

令和元年度石川県強靱化計画の実施状況について (2019年度)

起きてはならない最悪の事態			H 2 6 (2014) 基準値 (1)	R 2 (2020) 目標値 (2)	R 1 (2019)実績		担当課	
No	指標	単位	現状値 (3)	達成率 (3)/(2)× 100	主な取組			
(1) 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生								
1	県立学校施設の耐震化率	%	92 (2015.4)	100 (2017)	100	100%	県立学校の耐震化は完了した。 (平成29年度末に完了)	庶務課
2	石川県公共施設等総合管理計画の策定	—	—	策定 (2016)	策定済	100%	県が保有・管理する公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進する石川県公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定した。	財政課
3	信号制御機の老朽化率	%	15.8	10 (2023)	16.7	※1 93%	老朽化した信号制御機を135基更新した。	交通規制課
※1 老朽化率の減少を目標としているため、老朽化していない信号制御機の「現状の割合83.3%(100-16.7)／目標の割合90%(100-10)」で算出								
(2) 大規模津波等による多数の死傷者の発生								
4	津波避難計画の策定率	%	※2 47 (2015.4)	※3 100	※3 100	100%	県が策定した津波浸水想定を踏まえ、平成29年度末までに、海岸線を有する全15市町で津波避難計画が策定された。	危機対策課
5	海岸保全施設の長寿命化計画策定率 (距離基準)	%	1	100	99	99%	護岸などの海岸保全施設について、令和元年度末までに310kmの長寿命化計画を策定した。	河川課 港湾課 農業基盤課 水産課
6	防潮水門の自動化や操作規則を定めること等による操作員の安全確保率	%	60	100	100	100%	全市町で操作規定を策定済。操作規定に基づく操作訓練を実施した。	農業基盤課
※2 H24(2012)に策定した津波浸水想定を踏まえた策定率 ※3 H29(2017)に策定した新たな津波浸水想定を踏まえた策定率								
(3) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生								
7	洪水ハザードマップ等を利用した訓練の実施	—	実施	継続実施	実施	—	令和元年9月に市町など101機関が連携して「石川県防災総合訓練」を実施した。	河川課
8	海岸保全施設の長寿命化計画策定率 (距離基準) (再掲)	%	1	100	99	99%	護岸などの海岸保全施設について、令和元年度末までに310kmの長寿命化計画を策定した。	河川課 港湾課 農業基盤課 水産課
(4) 土砂災害・火山噴火による多数の死傷者の発生								
9	土砂災害から保全される家屋数	戸	19,105	20,336 (2019)	21,060	100%	土砂災害警戒区域等において、砂防堰堤、擁壁など87箇所の整備を実施し、うち16箇所が完了した。	砂防課
10	土石流災害から保全される要配慮者利用施設	%	55	100 (2019)	100	100%	要配慮者利用施設のある土砂災害警戒区域等において、堰堤等を7箇所整備した。	砂防課 森林管理課
11	砂防・治山・地すべり防止・急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画策定率	%	—	100	61	61%	砂防・治山関係施設等の長寿命化計画を781箇所で策定した。	砂防課 農業基盤課 森林管理課
(5) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生								
12	防災士数	人	3,222	4,000 (2016) 8,000 (2021) 12,000 (2024)	6,765	56%	市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修等を実施するなど、育成に努めてきた結果、2019年度末で目標8千人に対し、達成率85%となったことから、2020年度から5年間で、1町会3人に相当する1万2千人とする新たな目標を定めた。	危機対策課
13	女性防災士数	人	100 (2011)	1,000 (2016) 2,000 (2021) 3,000 (2024)	1,701	57%	市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修等を実施するなど、育成に努めてきた結果、2019年度末で目標2千人に対し、達成率85%となったことから、2020年度から5年間で、1避難所3人に相当する3千人とする新たな目標を定めた。	危機対策課
(6) ライフライン（電気、情報通信、上下水道、燃料等）の長期間にわたる機能停止								
14	県水送水管耐震化事業工事進捗率	%	I期 61.3	I期 100 (2019)	I期 98	98%	県水送水管の二系統化による耐震化を1.6km整備した。	水道企業課
15	水道基幹管路における耐震適合率	%	38.9	50	39.3 (2018)	79%	浄水場等から複数の地区等に配水する配水本管などの基幹管路の耐震化が促進されるよう市町に対し助言した。	環境政策課 水道企業課
16	流域下水道におけるポンプ施設、水処理施設及び消毒施設の耐震化率	%	58	68	95	100%	大聖寺川処理区に加賀中継ポンプ場の耐震化を進めた。	都市計画課
17	下水処理場の耐震化計画策定率	%	59	100	88	88%	下水処理場の耐震化計画策定に向け、市町に対し助言した。	都市計画課

起きてはならない最悪の事態			H26 (2014) 基準値 (①)	R2 (2020) 目標値 (②)	R1(2019)実績		担当課	
No	指標	単位			現状値 (③)	達成率 (③/②)× 100		主な取組
(7) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生								
18	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率	%	75 (2015)	80	78	98%	かほく東西幹線（I期区間）L=0.9kmが供用を開始した。	道路建設課
19	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合	%	89 (2013)	100 (2024)	95	95%	道路の落石・斜面崩落対策を8箇所完了した。	道路整備課
20	迂回路となり得る広域農道・幹線林道の整備延長	km	32.8	37.4	35.6	95%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、迂回路となり得る広域農道・幹線林道を1.6km整備した。	農業基盤課 森林管理課
21	土砂災害から保全される家屋数（再掲）	戸	19,105	20,336 (2019)	21,060	100%	土砂災害警戒区域等において、砂防堰堤、擁壁など87箇所の整備を実施し、うち16箇所が完了した。	砂防課
22	農道・林道施設の点検・診断の実施割合（個別施設計画策定）	%	44	100	84	84%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、農道や林道に設置された橋梁やトンネルなど（農道34施設、林道の18施設）で個別施設計画を策定。林道9施設を点検・診断した。	農業基盤課 森林管理課
(8) 被災地における医療・福祉機能等の麻痺								
23	県内のDMAT配備数	チーム	26	維持	32	—	DMATが県防災総合訓練（R1.9）に参加し、実働訓練を実施した。また、DMAT隊員の技能向上等のため、国研修の受講支援を実施した。	医療対策課
24	介護職員数	千人	16 (2012)	20 (2019)	19 (2017)	95%	福祉人材センター「福サポいしかわ」において、ハローワークと連携したきめ細かなマッチングを実施した。	厚生政策課
(9) 陸・海・空の広域交流基盤が分断する事態								
25	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率（再掲）	%	75 (2015)	80	78	98%	かほく東西幹線（I期区間）L=0.9kmが供用を開始した。	道路建設課
26	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合（再掲）	%	89 (2013)	100 (2024)	95	95%	道路の落石・斜面崩落対策を8箇所完了した。	道路整備課
27	港湾施設の長寿命化計画策定率	%	71	100	93	93%	臨港道路等の19施設で長寿命化計画を策定した。	港湾課
(10) 地域交通ネットワークが分断する事態								
28	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率（再掲）	%	75 (2015)	80	78	98%	かほく東西幹線（I期区間）L=0.9kmが供用を開始した。	道路建設課
29	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合（再掲）	%	89 (2013)	100 (2024)	95	95%	道路の落石・斜面崩落対策を8箇所完了した。	道路整備課
30	農道・林道施設の点検・診断の実施割合（個別施設計画策定）（再掲）	%	44	100	84	84%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、農道や林道に設置された橋梁やトンネルなど（農道34施設、林道の18施設）で個別施設計画を策定。林道9施設を点検・診断した。	農業基盤課 森林管理課
(11) 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発								
31	自動起動型信号機電源付加装置の老朽化率	%	81	0 (2022)	20	※4 80%	老朽化した自動起動型信号機電源付加装置を1基更新した。	交通規制課
※4 老朽化率の減少を目標としているため、老朽化していない電源付加装置の「現状の割合80%(100-20)／目標の割合100%(100-0)」で算出								
(12) 消防、警察の被災等による救助・救急活動等の停滞								
32	消防団員数	人	5,302 (2015)	増加	5,398	—	消防団活動用資機材への整備費助成や、新たな消防団員確保のための入団促進広報キャンペーンを実施したほか、防災タウンページに消防団募集広告を掲載した。	消防保安課
(13) 県及び市町の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下								
33	石川県公共施設等総合管理計画の策定（再掲）	—	—	策定 (2016)	策定済	100%	県が保有・管理する公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進する石川県公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定した。	財政課
(14) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止								
34	県水送水管耐震化事業工事進捗率（再掲）	%	I期 61.3	I期 100 (2019)	I期 98	98%	県水送水管の二系統化による耐震化を1.6km整備した。	水道企業課
35	水道基幹管路における耐震適合率（再掲）	%	38.9	50	39.3 (2018)	79%	浄水場等から複数の地区等に配水する配水本管などの基幹管路の耐震化が促進されるよう市町に対し助言した。	環境政策課 水道企業課
(15) 食料等の安定供給の停滞								
36	県が造成した基幹農業水利施設の長寿命化計画（機能保全計画）策定割合	%	80	100	95	95%	個別施設計画策定に向け、基幹水利施設の点検及び診断を実施した。	農業基盤課

起きてはならない最悪の事態			H26 (2014) 基準値 (①)	R2 (2020) 目標値 (②)	R1(2019)実績		担当課	
No	指標	単位			現状値 (③)	達成率 (③/②× 100)		主な取組
(16) サプライチェーンの寸断や風評被害等による経済活動の停滞								
37	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率(再掲)	%	75 (2015)	80	78	98%	かほく東西幹線(I期区間)L=0.9kmが供用を開始した。	道路建設課
38	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合(再掲)	%	89 (2013)	100 (2024)	95	95%	道路の落石・斜面崩落対策を8箇所完了した。	道路整備課
39	港湾施設の長寿命化計画策定率(再掲)	%	71	100	93	93%	臨港道路等の19施設で長寿命化計画を策定した。	港湾課
(17) ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生								
40	農業用利用ため池における点検実施率	%	85	100	96	96%	防災重点ため池の再点検を実施した。	農業基盤課
41	海岸保全施設の長寿命化計画の策定率(距離基準)(再掲)	%	1	100	99	99%	護岸などの海岸保全施設について、令和元年度末までに310kmの長寿命化計画を策定した。	河川課 港湾課 農業基盤課 水産課
42	砂防・治山・地すべり防止・急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画策定率(再掲)	%	—	100	61	61%	砂防・治山関係施設等の長寿命化計画を781箇所策定した。	砂防課 農業基盤課 森林管理課
(18) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大								
43	企業参入等による耕作放棄地再生面積	ha	21 (2010~ 2014平均)	150 (2015~ 2020累計)	341 (2015~ 2019累計)	100%	中山間地域等において、耕作放棄地解消等に取り組む農業法人・企業等に対し「農業参入総合支援プログラム」等で支援し、耕作放棄地の発生を47ha防止した。	農業政策課
44	農業の年間の新規就農者数	人	115	120 (2019)	126	100%	いしかわ農業総合支援機構による農業のワンストップ窓口の運営、首都圏における相談会や出前講座の開催、農業法人への見学、短期研修・インターンシップの実施などを行った。	農業政策課
45	林業の年間の新規雇用者数	人	25	30	19	63%	就業相談窓口を設置し、就業相談会等を行うとともに、林業就職希望者に対し長期就業体験を実施した。また、県外からの就業者の確保に向け、ILACと連携し、首都圏等での移住相談会でのPRを行った。	森林管理課
(19) 被災地における感染症等の大規模発生								
46	予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率	%	1期 ※5 96.6 2期 94.4	95 以上を 維持	1期 100.6 (2018) 2期 95.1 (2018)	—	定期予防接種の実施主体の市町等を対象に研修会を開催した。	健康推進課
47	流域下水道におけるポンプ施設、水処理施設及び消毒施設の耐震化率(再掲)	%	58	68	95	100%	大聖寺川処理区の加賀中継ポンプ場の耐震化を進めた。	都市計画課
48	下水処理場の耐震化計画策定率(再掲)	%	59	100	88	88%	下水処理場の耐震化計画策定に向け、市町に対し助言した。	都市計画課
※5 1期：生後12~24ヶ月未満の者 2期：小学校就学前1年間の者								
(20) 有害化学物質の大規模拡散・流出								
49	PCB廃棄物の保管事業者数	事業場	882 (2013)	0 (2026)	697 (2018)	21%	PCB廃棄物等を網羅的に把握する掘り起こし調査を実施するとともに、期間内処理に向けて、立入検査や周知・広報を実施した。	資源循環推進課
(21) 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
50	地籍調査進捗率	%	15	18	15.6	87%	9市町で調査を実施し、白山市坂尻地区ほか12地区の調査が完了した。	農業基盤課
51	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率(再掲)	%	75 (2015)	80	78	98%	かほく東西幹線(I期区間)L=0.9kmが供用を開始した。	道路建設課
52	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合(再掲)	%	89 (2013)	100 (2024)	95	95%	道路の落石・斜面崩落対策を8箇所完了した。	道路整備課
53	農道・林道施設の点検・診断の実施割合(個別施設計画策定)(再掲)	%	44	100	84	84%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、農道や林道に設置された橋梁やトンネルなど(農道34施設、林道の18施設)で個別施設計画を策定。林道9施設を点検・診断した。	農業基盤課 森林管理課
54	港湾施設の長寿命化計画策定率(再掲)	%	71	100	93	93%	臨港道路等の19施設で長寿命化計画を策定した。	港湾課
(22) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
55	市町における災害廃棄物処理計画の策定率	%	11	100	58	58%	国の計画策定支援事業の活用や県災害廃棄物セミナーの開催等により、市町の計画策定を支援した。	資源循環推進課
(23) 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足								
56	防災士数(再掲)	人	3,222	4,000 (2016) 8,000 (2021) 12,000 (2024)	6,765	56%	市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修等を実施するなど、育成に努めてきた結果、2019年度末で目標8千人に対し、達成率85%となったことから、2020年度から5年間で、1町会3人に相当する1万2千人とする新たな目標を定めた。	危機対策課
57	女性防災士数(再掲)	人	100 (2011)	1,000 (2016) 2,000 (2021) 3,000 (2024)	1,701	57%	市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修等を実施するなど、育成に努めてきた結果、2019年度末で目標2千人に対し、達成率85%となったことから、2020年度から5年間で、1避難所3人に相当する3千人とする新たな目標を定めた。	危機対策課
58	新規高卒者の建設業就業者数	人	257	増加	232	—	建設産業の人材確保に向け、高校生に対し、若手技術者等による出前講座や、夏休みを利用した建設現場見学会を開催した。業界団体と協力して作成した中学生向けパンフレットを県内全中学校に配布した。	監理課